

**参考資料2**

令和5年2月8日  
高齢福祉部介護保険課

# 介護保険事業の実施状況

世田谷区

1. 高齢者人口		
1-1	前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移（各年1月）	P1
2. 第1号被保険者		
2-1	第1号被保険者数の推移（各年度末）	P2
2-2	第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
2-3	第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
3. 要介護認定者		
3-1	年齢階層別 要介護認定者数の推移（各年度末）	P3
3-2	第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移（各年度末）	P4
3-3	第1号被保険者認定率の推移の比較（各年度末）	P4
3-4	要介護度別認定者数の推移（各年度末）	P5
3-5	要介護認定者 認知症状の出現数の推移（各年度末）	P6
4. 介護保険サービスの給付費		
4-1	サービス別給付実績の推移	P7
4-2	総費用等における提供サービスの内訳割合の比較	P8
4-3	介護保険サービス給付費の推移	P10
5. 介護保険料		
5-1	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移	P11
5-2	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較	P11
5-3	第8期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料	P12
6. 第8期計画の見込みと実績		
6-1	第8期計画 被保険者の見込みと実績（9月末）	P13
6-2	第8期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績（9月末）	P14
6-3	第8期計画 標準給付費の見込みと実績	P15
6-4	令和3年度 サービス別見込みと実績	P16
7. その他		
7-1	介護保険料の収納状況	P18

〔各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値等  
が一致しない場合があります。〕

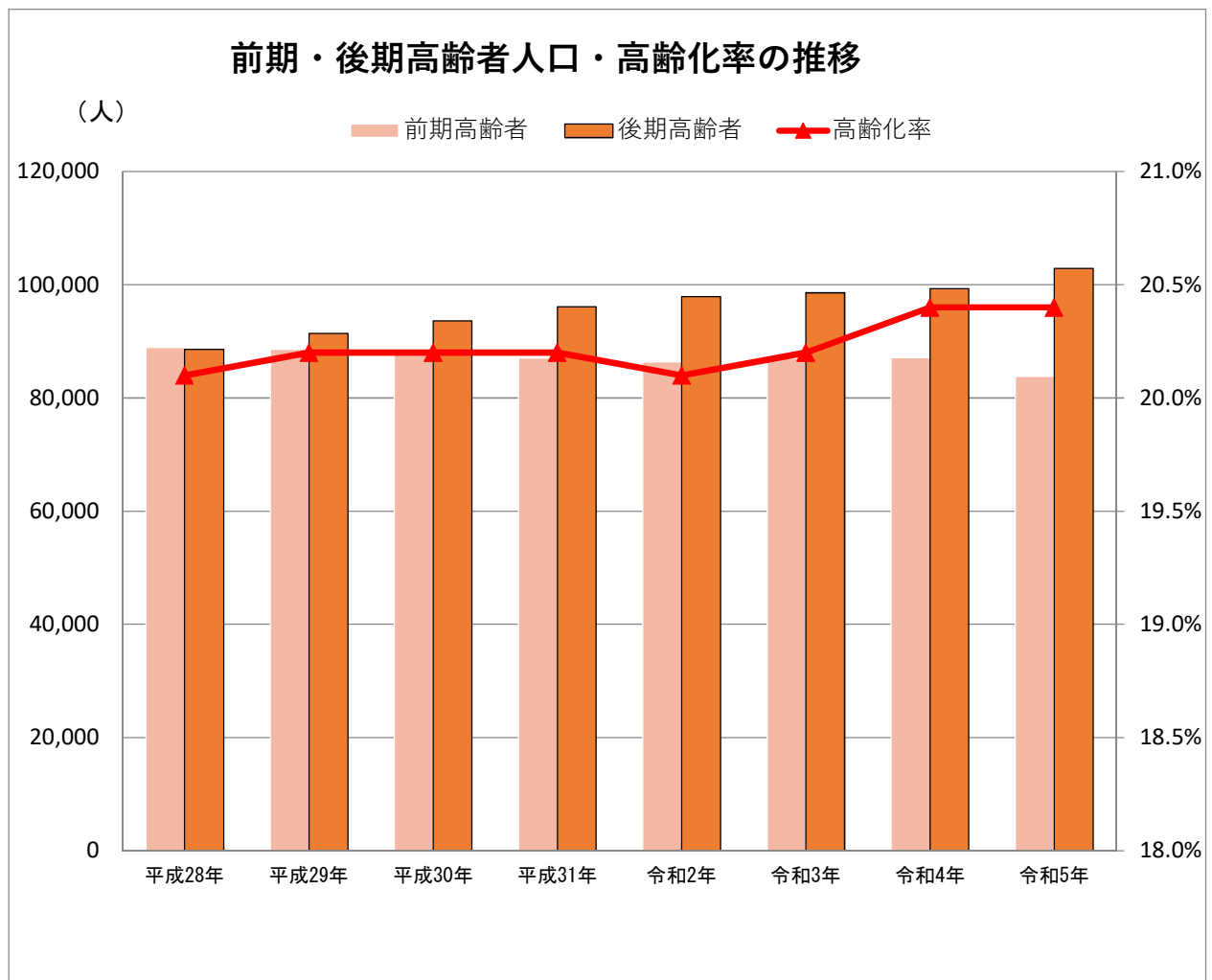
## 1-1 前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移(各年1月)

全国的に少子高齢化が進む中、世田谷区でも高齢者人口は増え続けている。  
令和5年を前年と比較すると前期高齢者は減少し、後期高齢者が増加している。

(単位：人)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
前期高齢者人口	88,940	88,596	88,242	87,071	86,375	86,987	87,137	83,844
後期高齢者人口	88,597	91,413	93,666	96,144	97,869	98,591	99,335	102,890
65歳以上人口	177,537	180,009	181,908	183,215	184,244	185,578	186,472	186,734
高齢化率	20.1%	20.2%	20.2%	20.2%	20.1%	20.2%	20.4%	20.4%

出典：住民基本台帳（外国人含む）各年1月。



## 2-1 第1号被保険者数の推移(各年度末)

第1号被保険者数は人口推移と同様に増加傾向にある。

平成27年度と令和3年度の年齢階層別を比較すると、85歳以上の伸び率が大きくなっている。

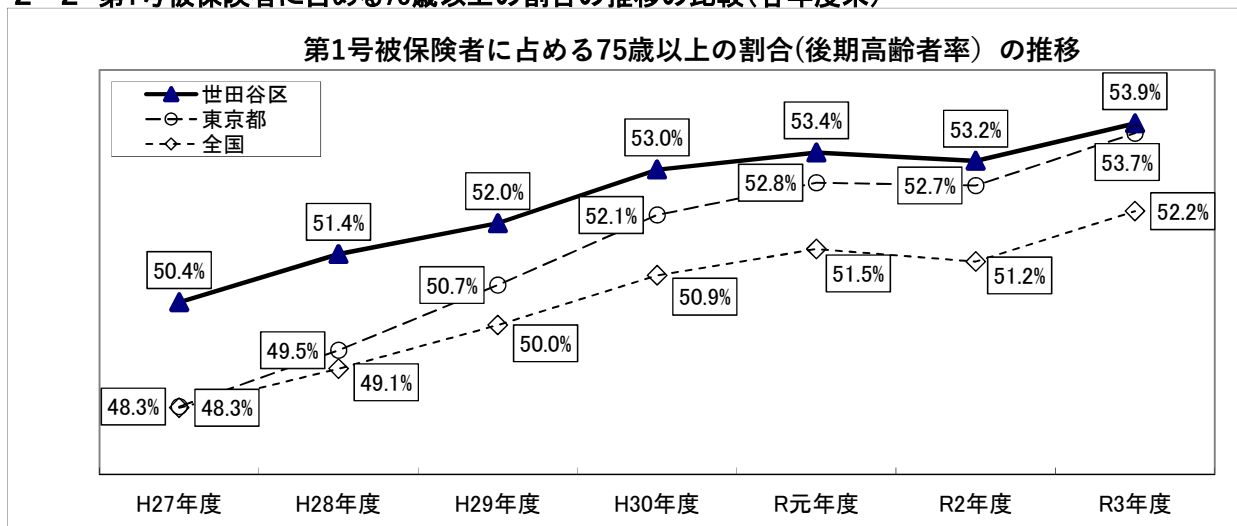
75歳以上の後期高齢者および85歳以上の高齢者は、国、都と比べて高い割合を占めている。

(単位：人)

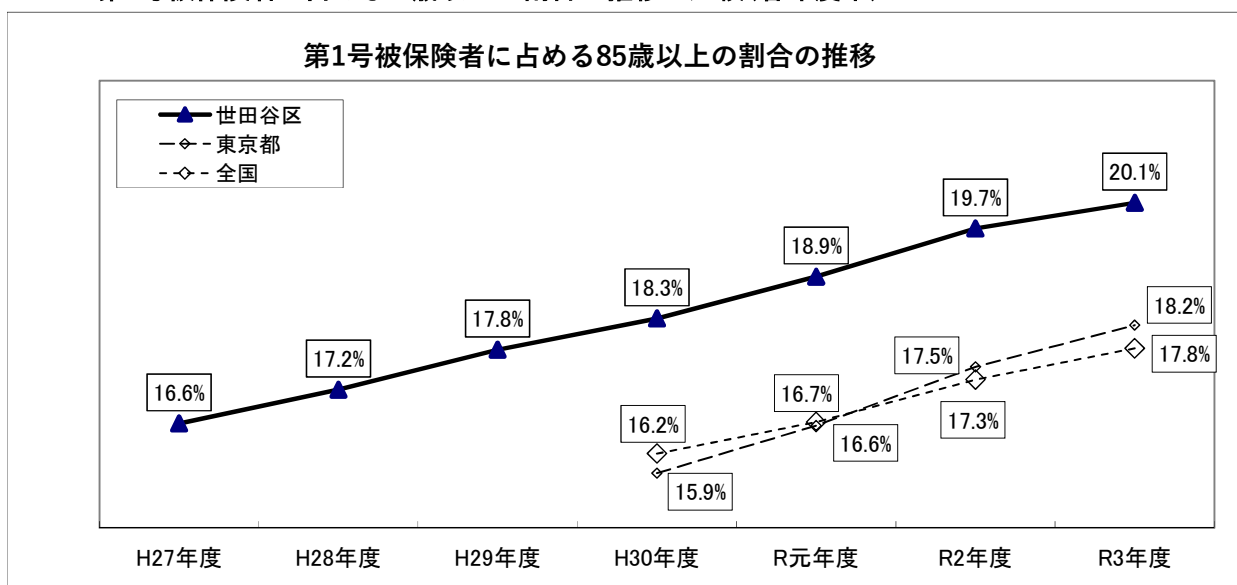
		第6期			第7期			第8期	(増減率) B/A-1
		H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 B	
第1号被保険者数		179,512	181,652	183,267	184,415	185,692	186,768	187,494	4.4%
(再掲) 前期・ 後期別 内訳	前期高齢者 (65～74歳)	89,031	88,360	88,032	86,623	86,598	87,407	86,357	-3.0%
	後期高齢者 (75歳以上)	90,481	93,292	95,235	97,792	99,094	99,361	101,137	11.8%
(再掲) 後期 高齢者	75～79歳	32,519	33,546	33,763	35,623	35,841	34,630	34,693	6.7%
	80～84歳	28,102	28,568	28,871	28,463	28,097	27,967	28,781	2.4%
	85歳以上	29,860	31,178	32,601	33,706	35,156	36,764	37,663	26.1%

※住所地特例適用者を含む。

## 2-2 第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



## 2-3 第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



※介護保険事業状況報告には、H27年度～H29年度の、全国と東京都の数値が存在しない。

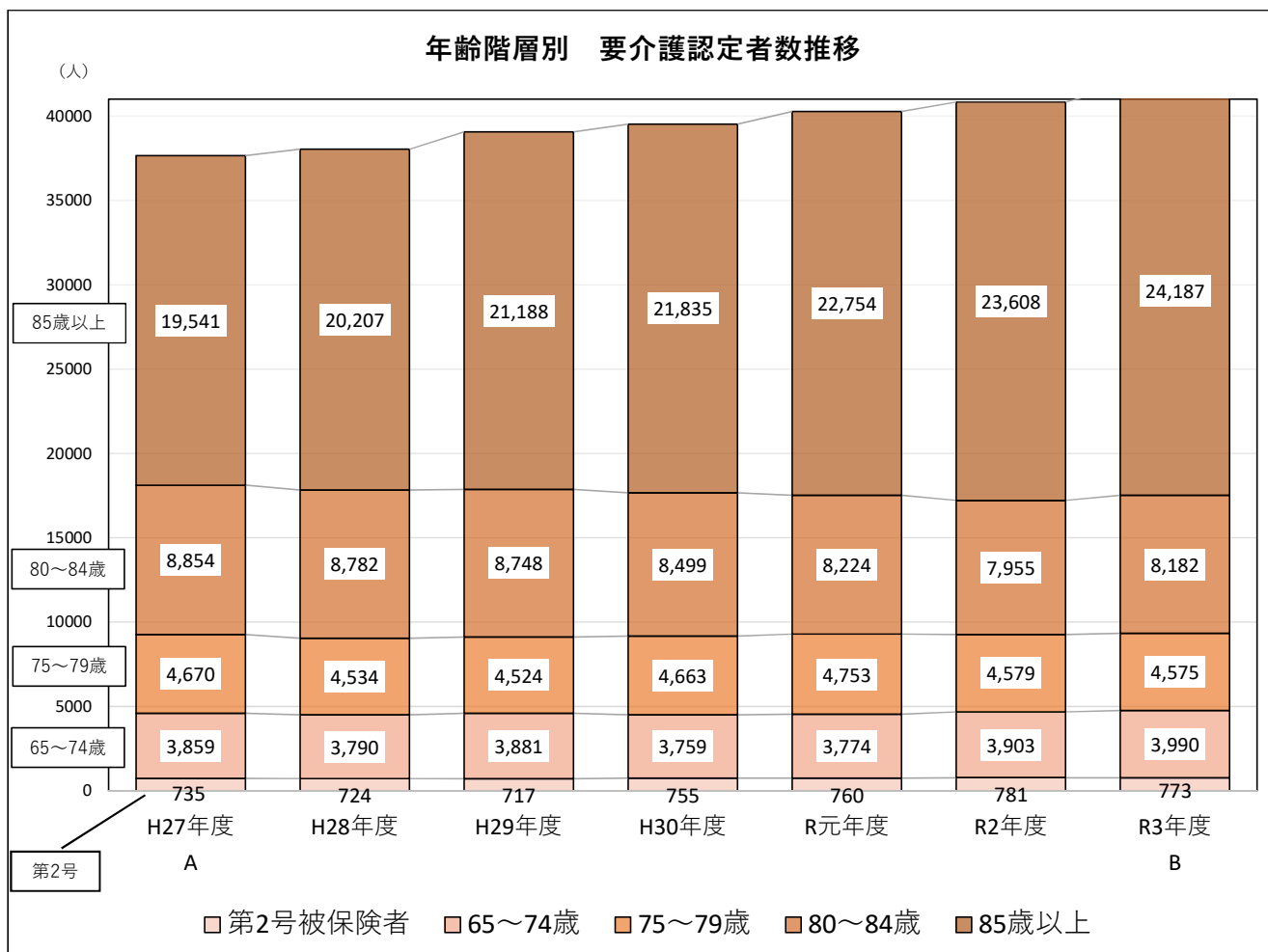
出典：介護保険事業状況報告

### 3-1 年齢階層別 要介護認定者数の推移(各年度末)

令和3年度の介護保険の要介護（要支援）認定者数は、平成27年度から約4,000人増加している。年齢階層別では、85歳以上がもっとも人数が多く、平成27年度と令和3年度で比較してみると、増減率ももっとも大きくなっている。

(単位：人)

	第6期			第7期			第8期	(増減率) B/A-1	
	H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 B		
第2号被保険者	735	724	717	755	760	781	773	5.2%	
第1号被 保 険 者	65～74歳	3,859	3,790	3,881	3,759	3,774	3,903	3,990	3.4%
	75～79歳	4,670	4,534	4,524	4,663	4,753	4,579	4,575	-2.0%
	80～84歳	8,854	8,782	8,748	8,499	8,224	7,955	8,182	-7.6%
	85歳以上	19,541	20,207	21,188	21,835	22,754	23,608	24,187	23.8%
	合計	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	40,045	40,934	10.9%
総認定者数	37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	40,826	41,707	10.7%	
総認定者数 前年度比	1.5%	1.0%	2.7%	1.2%	1.9%	1.4%	2.2%		



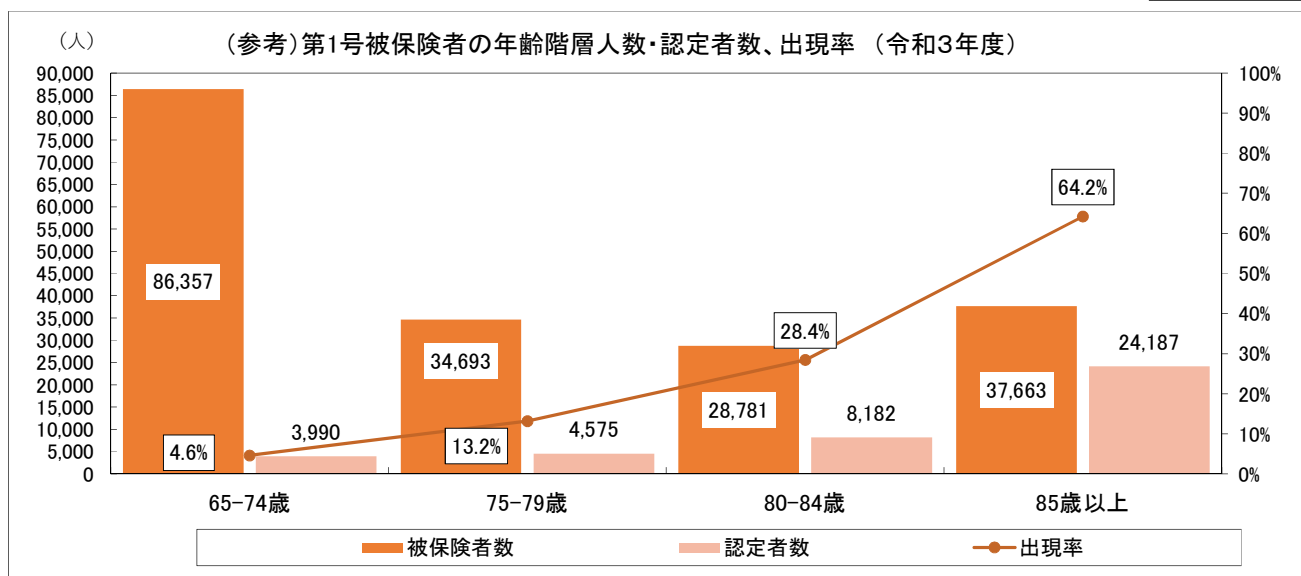
出典：介護保険事業状況報告

### 3-2 第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移(各年度末)

第1号被保険者の認定率は上昇しているが、年齢階層別の認定率を平成27年度と令和3年度で比較してみると、65～74歳を除いて認定率が低下している。

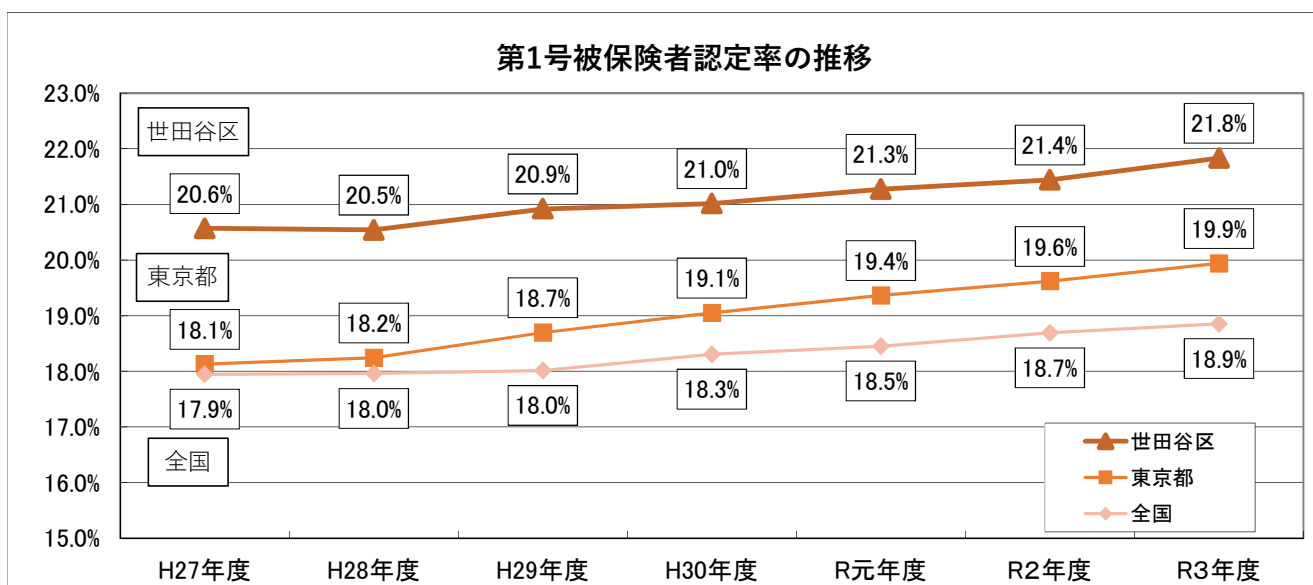
第1号被保険者の認定率を国、都と比較してみると、国、都より認定率が高い状況が続いている。

	第6期			第7期			第8期
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
65～74歳	4.3%	4.3%	4.4%	4.3%	4.4%	4.5%	4.6%
75～79歳	14.4%	13.5%	13.4%	13.1%	13.3%	13.2%	13.2%
80～84歳	31.5%	30.7%	30.3%	29.9%	29.3%	28.4%	28.4%
85歳以上	65.4%	64.8%	65.0%	64.8%	64.7%	64.2%	64.2%
第1号被保険者	20.6%	20.5%	20.9%	21.0%	21.3%	21.4%	21.8%



※出現率は各年齢階層別被保険者数に占める要介護(支援)認定者の割合

### 3-3 第1号被保険者認定率の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

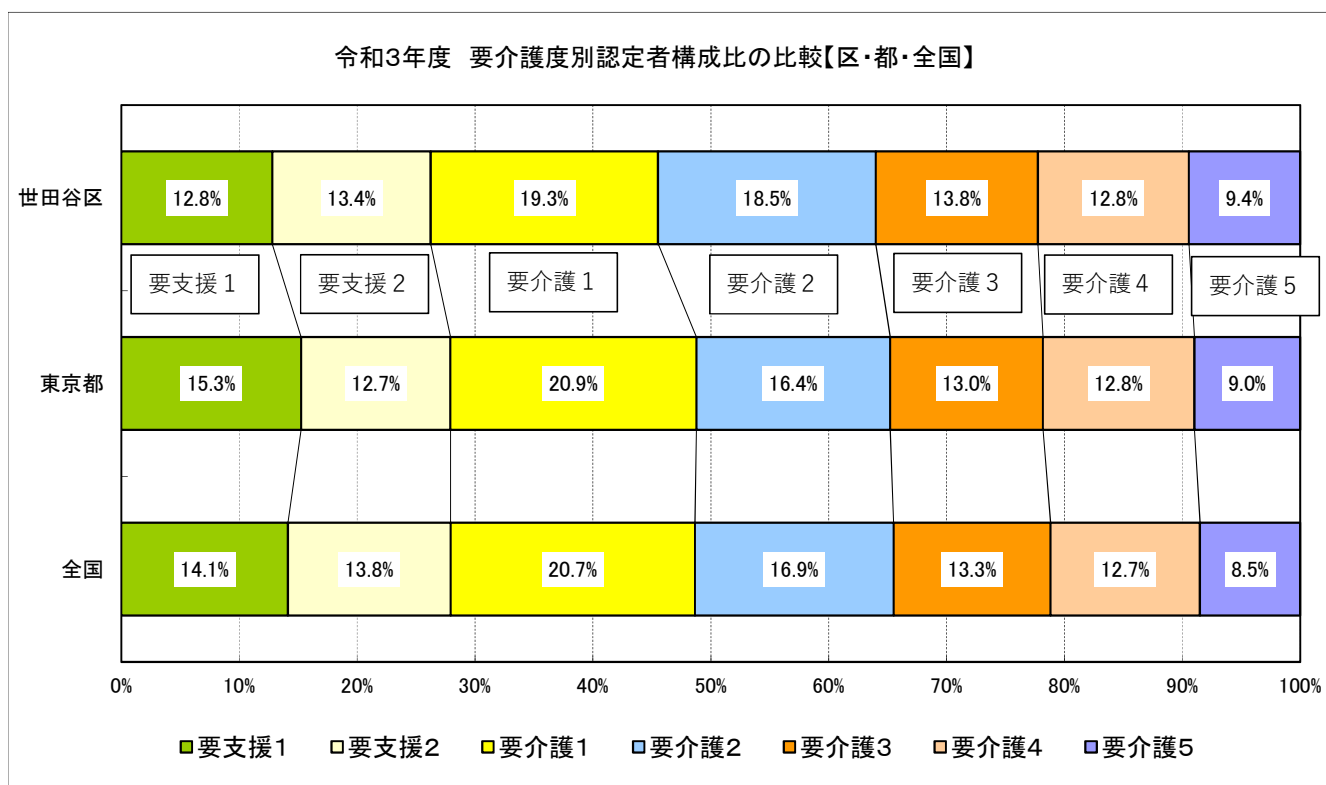
### 3-4 要介護度別認定者数の推移(各年度末)

要介護度別認定者数をみると、要介護1及び要介護2の認定者が多い状況が続いている。平成27年度と令和3年度を比較すると、要支援2の増減率が大きくなっている。要介護度別認定者の構成比を国、都と比較してみると、要介護2以上の割合が高い。

(単位：人)

	第6期			第7期			第8期	(増減率) B/A-1	
	H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 B		
総認定者数	37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	40,826	41,707	10.7%	
要 介 護 度 別 内 訳	要支援1	5,113	4,882	5,316	5,075	5,356	5,305	5,342	4.5%
	要支援2	4,604	4,541	4,935	5,351	5,773	5,624	5,600	21.6%
	要介護1	7,459	7,693	7,811	7,341	7,006	7,364	8,048	7.9%
	要介護2	6,682	6,775	6,768	7,462	7,721	7,806	7,702	15.3%
	要介護3	4,966	5,189	5,296	5,231	5,376	5,521	5,736	15.5%
	要介護4	4,621	4,788	4,819	4,912	4,924	5,080	5,340	15.6%
	要介護5	4,214	4,169	4,113	4,139	4,109	4,126	3,939	-6.5%
事業対象者	-	539	810	767	788	737	721		

※事業対象者は、要介護（支援）認定のない者の人数。事業対象者で要介護（支援）認定を受けている者は、認定者として計上。



出典：介護保険事業状況報告

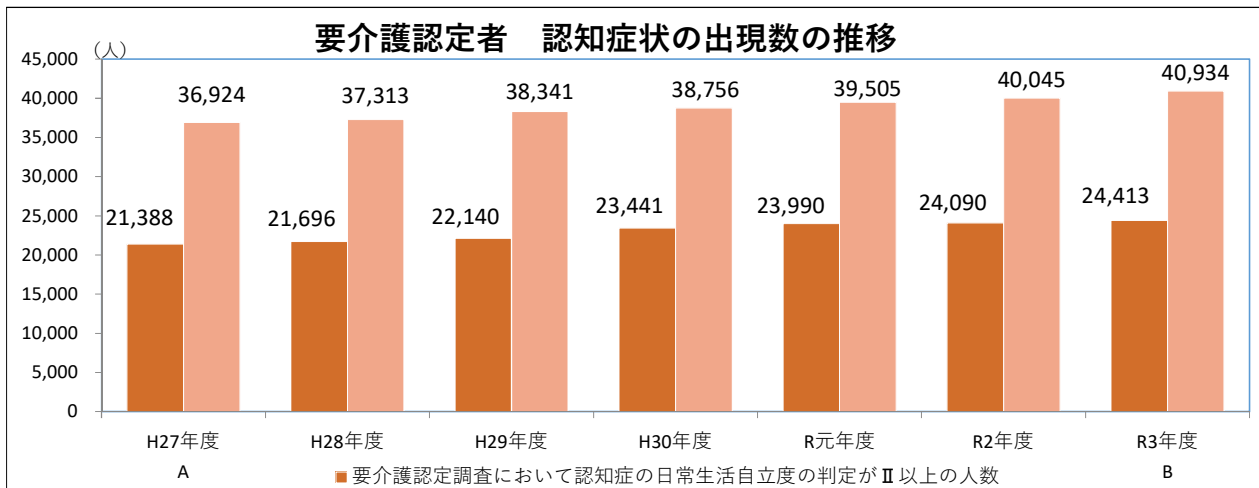
### 3-5 要介護認定者 認知症状の出現数の推移(各年度末)

介護保険要介護認定調査において、令和3年度の認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数は、平成27年度から約3,000人増加しており、平成27年度と令和3年度を比較すると、伸び率は要介護認定者を上回っている。

(単位：人)

	第6期			第7期			第8期	(増減率) B/A-1
	H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 B	
要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数	21,388	21,696	22,140	23,441	23,990	24,090	24,413	14.1%
第1号被保険者の要介護認定者	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	40,045	40,934	10.9%

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和3年度の内訳	466	671	5,442	5,049	4,631	4,514	3,640	24,413



出典：要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数（認定調査データ）  
第1号被保険者の要介護認定者（介護保険事業状況報告）

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度判定の基準(厚生労働省通知 平成21年9月30日付老老発0930第2号)

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記Ⅱの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaに同じ
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等



#### 4-1 サービス別給付実績の推移

令和3年度の介護サービス給付費実績は、前年度比3.5%増の約587億円となった。

サービス別の給付費で大きなものは、特定施設入居者生活介護(約103億8千万円、全体構成比17.7%)、介護老人福祉施設(約85億6千万円、同14.6%)、訪問介護(約78億7千万円、同13.4%)、通所介護(約52億円、同8.9%)であり、全体の過半数を占めている。

(介護予防を含む。単位:千円)

	第7期			第8期			
	H30年度	R元年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	全体 構成比	前年比 増減率 (B/A-1)	
居宅サービス	1訪問介護	7,190,175	7,146,334	7,444,991	7,872,281	13.4%	5.7%
	2訪問入浴介護	484,473	443,711	439,688	464,417	0.8%	5.6%
	3訪問看護	3,169,654	3,345,494	3,683,417	4,138,583	7.0%	12.4%
	4訪問リハビリテーション	330,324	341,344	333,953	351,793	0.6%	5.3%
	5居宅療養管理指導	1,562,554	1,670,118	1,755,773	1,886,976	3.2%	7.5%
	6通所介護	5,407,615	5,385,676	5,005,638	5,201,880	8.9%	3.9%
	7通所リハビリテーション	746,073	824,251	775,076	840,315	1.4%	8.4%
	8短期入所生活介護	977,555	938,293	840,961	907,337	1.5%	7.9%
	9短期入所療養介護	127,874	173,596	146,100	143,771	0.2%	-1.6%
	10特定施設入居者生活介護	9,527,241	9,963,208	10,275,653	10,384,701	17.7%	1.1%
	11福祉用具貸与	2,029,988	2,049,828	2,158,357	2,294,109	3.9%	6.3%
	12福祉用具購入費	82,211	78,990	80,553	85,213	0.1%	5.8%
	13住宅改修	201,114	199,108	177,363	175,286	0.3%	-1.2%
	14居宅介護支援・介護予防支援	3,337,894	3,393,073	3,453,994	3,707,132	6.3%	7.3%
合計	35,174,744	35,953,024	36,571,516	38,453,795	65.5%	5.1%	
地域密着型サービス	15定期巡回・随時対応型訪問介護看護	404,977	378,166	413,116	403,964	0.7%	-2.2%
	16夜間対応型訪問介護	58,257	53,011	90,474	75,419	0.1%	-16.6%
	17地域密着型通所介護	2,866,472	2,937,378	2,793,172	2,909,556	5.0%	4.2%
	18認知症対応型通所介護	589,100	593,519	518,111	540,314	0.9%	4.3%
	19小規模多機能型居宅介護	624,707	627,680	615,273	582,870	1.0%	-5.3%
	20認知症対応型共同生活介護	2,519,549	2,552,724	2,589,259	2,594,754	4.4%	0.2%
	21地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	22地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	249,759	298,843	309,870	321,024	0.5%	3.6%
	23看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	121,973	161,020	209,123	269,757	0.5%	29.0%
合計	7,434,795	7,602,341	7,538,398	7,697,658	13.1%	2.1%	
施設サービス	24介護老人福祉施設	6,748,809	7,460,535	8,364,378	8,563,111	14.6%	2.4%
	25介護老人保健施設	3,588,630	3,391,935	3,267,176	3,180,032	5.4%	-2.7%
	26介護療養型医療施設	1,038,657	962,737	749,430	540,979	0.9%	-27.8%
	27介護医療院	8,862	49,297	218,240	284,254	0.5%	30.2%
合計	11,384,958	11,864,504	12,599,225	12,568,377	21.4%	-0.2%	
総給付費 実績値	53,994,498	55,419,869	56,709,139	58,719,830	100.0%	3.5%	
総給付費 計画値	59,989,217	64,721,321	69,380,846	59,614,478			
対計画値比 乖離額	-5,994,719	-9,301,453	-12,671,707	-894,648			
対計画値比 乖離率	-10.0%	-14.4%	-18.3%	-1.5%			

出典：介護保険事業状況報告(東日本大震災による臨時特例補助金分を含む)

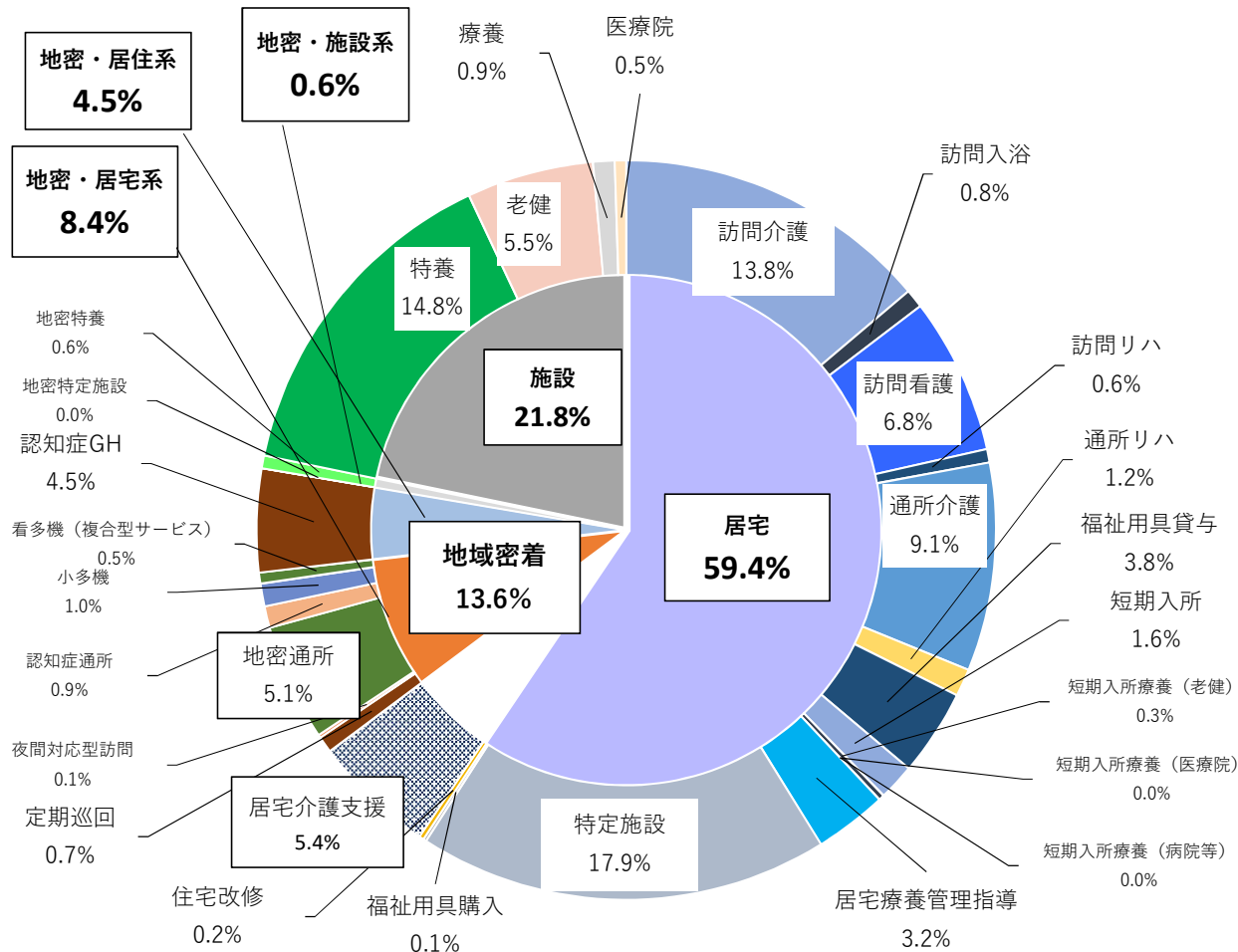
(別掲) 介護予防・日常生活支援総合事業

	R元年度	R2年度	R3年度
総合事業訪問型サービス	542,348	535,490	510,195
総合事業通所型サービス	807,236	650,448	718,088
介護予防ケアマネジメント費	198,737	174,264	171,340

(単位:千円)

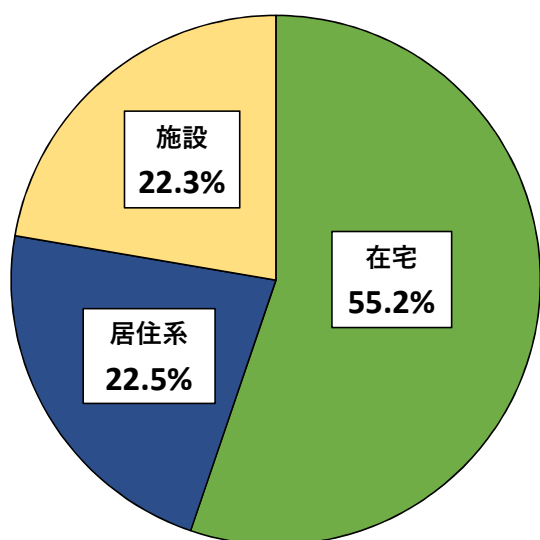
## 4-2 総費用等における提供サービスの内訳割合の比較

### 世田谷区の総費用等における提供サービスの内訳（令和3年度）割合



※1 総費用等：保険給付費、利用者負担額等の総合計額

### （参考）世田谷区の総費用等におけるサービス系列別の内訳（令和3年度）割合



※2 各サービス系列の内訳は以下の通り

居住系サービス：特定施設・認知症GH・地密特定施設

施設サービス：地密特養・特養・老健・療養・医療院

在宅サービス：上記以外

出典：令和3年度介護保険事業状況報告（速報値）

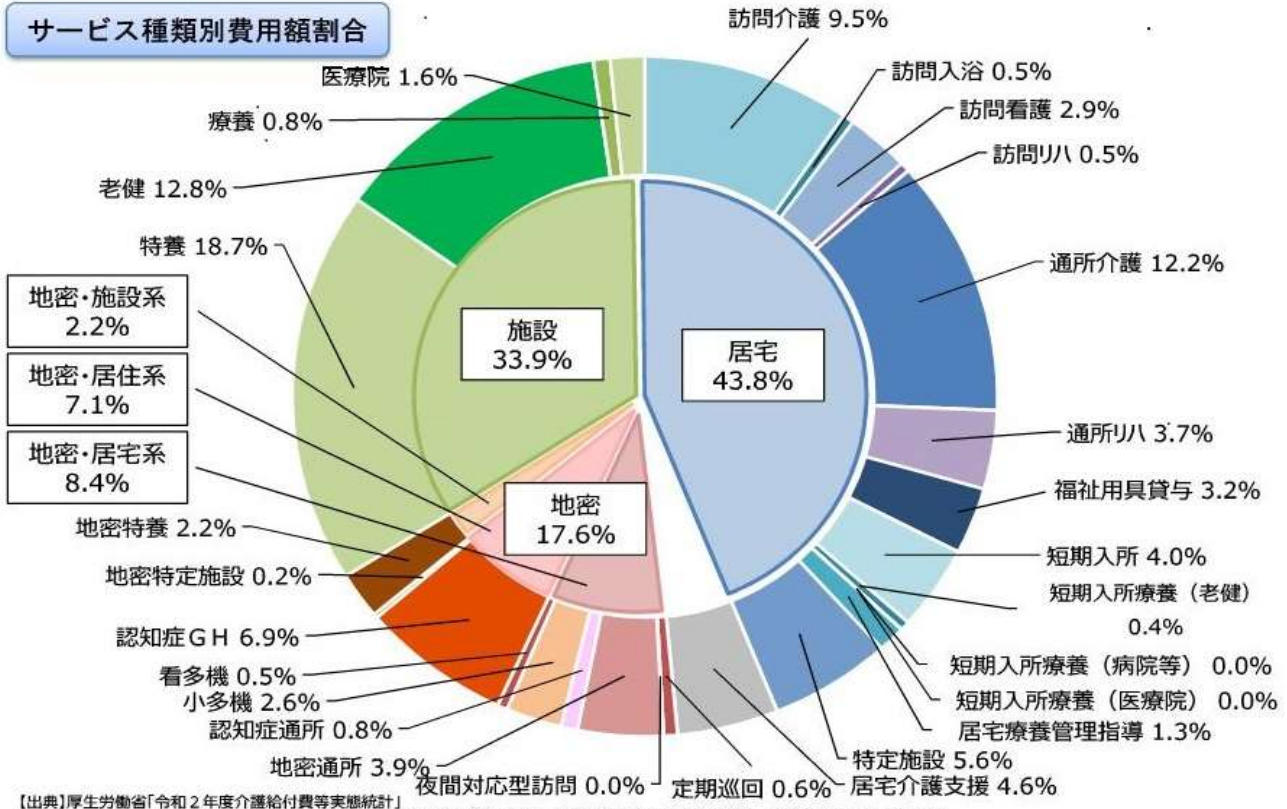
（注1）介護予防サービスを含まない。

（注2）特定入所者介護サービス（補足給付）、地域支援事業に係る費用は含まない。

（注3）介護費は、令和3年度（令和3年4月～令和4年3月審査分（令和3年3月～令和4年2月サービス提供分））。

## 介護保険給付に係る総費用のサービス種類別内訳(令和2年度) 割合

サービス種類別費用額割合

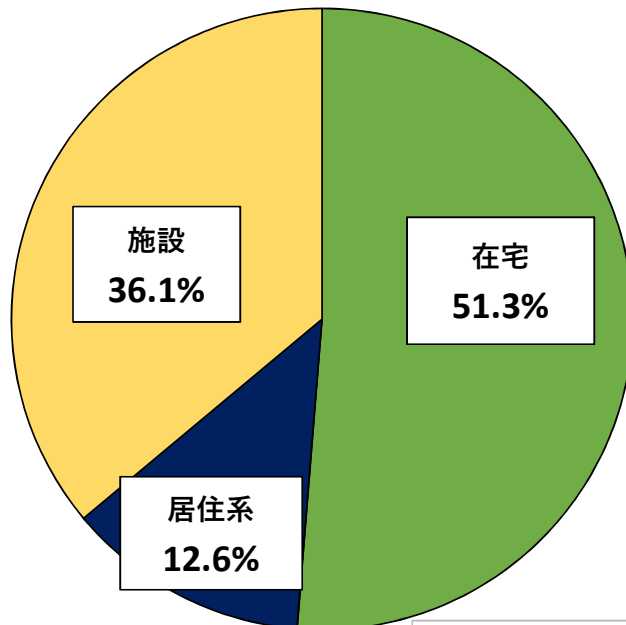


【出典】厚生労働省「令和2年度介護給付費等実態統計」  
 (注1) 総費用は保険給付額と公費負担額、利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額。介護予防サービスを含まない。  
 (注2) 特定入所者介護サービス(補足給付)、地域支援事業に係る費用は含まない。また、市区町村が直接支払う費用(福祉用具購入費、住宅改修費など)は含まない。  
 (注3) 費用は、令和2年度(令和2年5月~令和3年4月審査分(平成2年4月~令和3年3月サービス提供分))。  
 (注4) 令和2年度(令和2年5月~令和3年4月審査分(平成2年4月~令和3年3月サービス提供分))の特定入所者介護サービス(補足給付)は約3,200億円。

出典：「社会保障審議会 介護保険部会（第92回）」資料より抜粋

- (注1) 介護予防サービスを含まない。
- (注2) 特定入所者介護サービス(補足給付)、地域支援事業に係る費用は含まない。
- (注3) 介護費は、令和2年度(令和2年5月~令和3年4月審査分(令和2年4月~令和3年3月サービス提供分))。

## (参考) 介護保険給付に係る総費用のサービス系列別内訳(令和2年度) 割合



出典：厚生労働省「令和2年度介護給付費等実態統計」

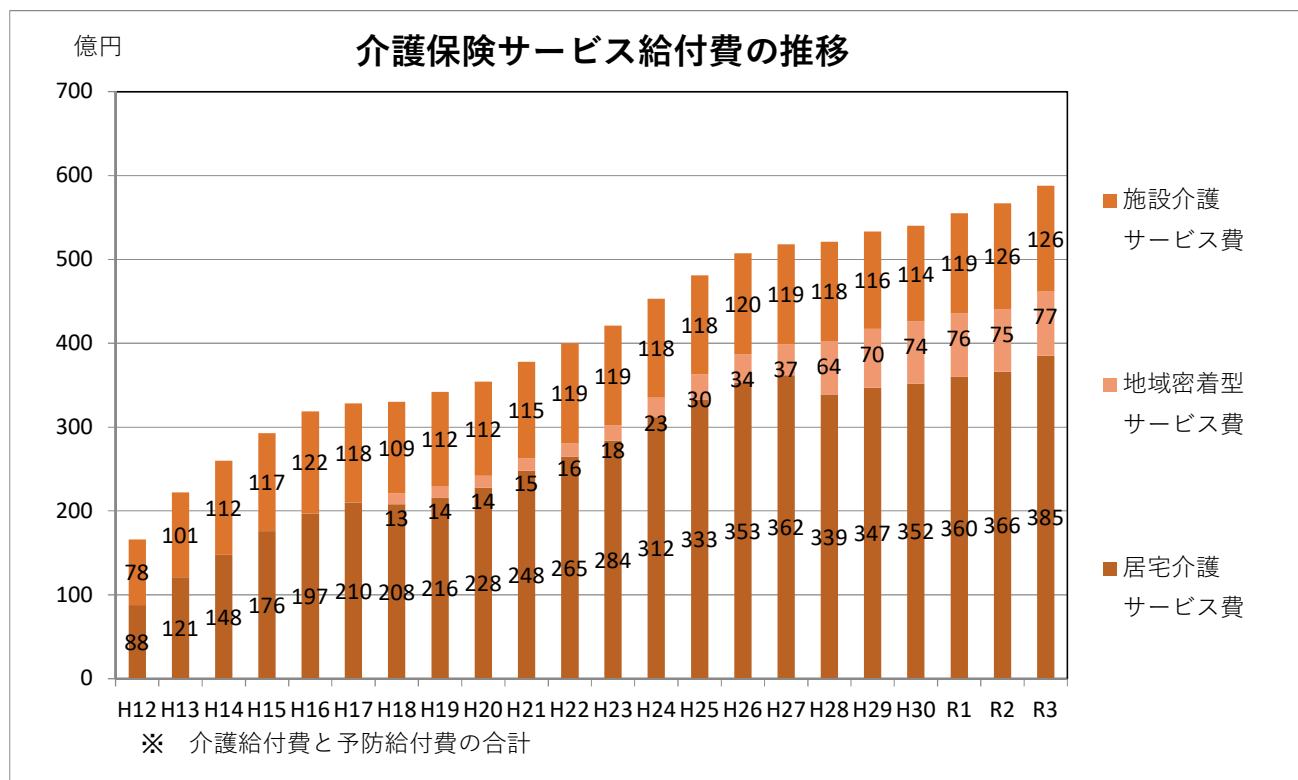
### 4-3 介護保険サービス給付費の推移

令和3年度の介護保険サービスの給付費は、制度開始（平成12年度）の約3.6倍に増加している。特に居宅介護サービス費の伸びが大きい。

（単位：億円 四捨五入）

	第1期			第2期			第3期			第4期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
居宅介護サービス費	88	121	148	176	197	210	208	216	228	248	265	284
地域密着型サービス費							13	14	14	15	16	18
施設介護サービス費	78	101	112	117	122	118	109	112	112	115	119	119
合計	165	222	260	293	318	328	329	342	354	378	400	421
合計 前年度比		34.5%	16.8%	12.8%	8.7%	3.0%	0.4%	3.9%	3.4%	6.9%	5.7%	5.2%

	第5期			第6期			第7期		第8期	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
居宅介護サービス費	312	333	353	362	339	347	352	360	366	385
地域密着型サービス費	23	30	34	37	64	70	74	76	75	77
施設介護サービス費	118	118	120	119	118	116	114	119	126	126
合計	454	481	506	518	520	533	540	554	567	587
合計 前年度比	7.9%	6.0%	5.3%	2.3%	0.4%	2.5%	1.3%	2.6%	2.3%	3.5%



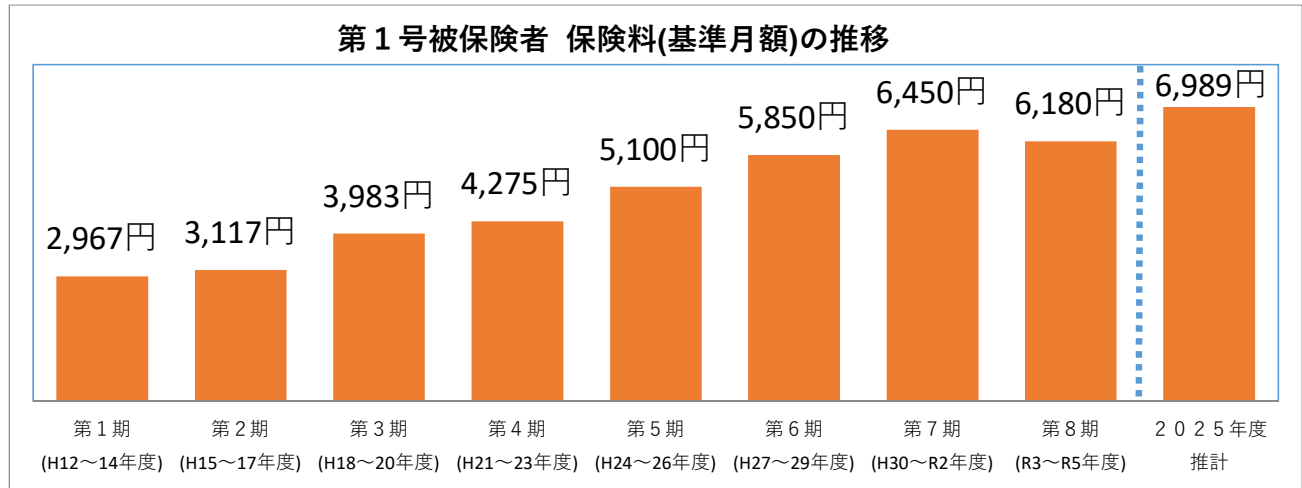
出典：介護保険事業状況報告

## 5-1 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移

第8期の介護保険料（基準月額）は、制度開始時（平成12年度）の約2.1倍に増えている。

第8期の23区の介護保険料（基準月額）を比較すると、高いほうから12番目となっている。

第7期からの介護保険料（基準月額）の増減額は-270円、伸び率は-4.2%となっており、どちらも23区で最も低い数値となっている。



## 5-2 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較

(基準額の単位：円)

	第8期		第7期		増減額		伸び率	
	基準額	順位	基準額	順位	金額	順位	率	順位
千代田区	5,400	23	5,300	23	100	11	1.9%	10
中央区	5,920	19	5,920	18	0	13	0.0%	13
港区	6,245	8	6,245	6	0	13	0.0%	13
新宿区	6,400	6	6,200	8	200	7	3.2%	7
文京区	6,017	16	6,017	13	0	13	0.0%	13
台東区	6,442	5	6,142	10	300	6	4.9%	5
墨田区	6,390	7	6,480	2	-90	22	-1.4%	22
江東区	5,800	21	5,400	21	400	4	7.4%	4
品川区	6,100	14	5,600	20	500	1	8.9%	2
目黒区	6,200	9	6,240	7	-40	21	-0.6%	21
大田区	6,000	17	6,000	14	0	13	0.0%	13
<b>世田谷区</b>	<b>6,180</b>	<b>12</b>	<b>6,450</b>	<b>4</b>	<b>-270</b>	<b>23</b>	<b>-4.2%</b>	<b>23</b>
渋谷区	5,960	18	5,960	16	0	13	0.0%	13
中野区	5,726	22	5,726	19	0	13	0.0%	13
杉並区	6,200	9	6,200	8	0	13	0.0%	13
豊島区	6,200	9	6,090	12	110	10	1.8%	11
北区	6,117	13	6,117	11	0	13	0.0%	13
荒川区	6,480	4	5,980	15	500	1	8.4%	3
板橋区	6,033	15	5,933	17	100	11	1.7%	12
練馬区	6,600	3	6,470	3	130	9	2.0%	9
足立区	6,760	1	6,580	1	180	8	2.7%	8
葛飾区	6,710	2	6,400	5	310	5	4.8%	6
江戸川区	5,900	20	5,400	21	500	1	9.3%	1
23区平均	6,164		6,037		127		2.1%	
東京都平均	6,080		5,911		169		2.9%	
全国平均	6,014		5,869		145		2.5%	

出典：厚生労働省

5-3 第8期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料

第8期（令和3年度～令和5年度）					第7期（令和2年度）		人口 構成 比			
段階	所得段階区分（ ）は第7期基準		国料率	区料率	年額保険料 （円）	区料率		年額保険料 （円）		
1	非課税世帯	生活保護等受給者 老齢福祉年金受給者	0.30 [0.50]	0.30	22,248	0.30	23,220	2.7%		
2				[0.50]	22,248	[0.50]	23,220	15.5%		
3		本人非課税	本人の合計所得金額と課税対象 年金収入額の合計が80万円を超 え120万円以下の方	0.50 [0.75]	0.50	37,080	0.50	38,700	6.5%	
4					[0.65]	(29,664)	[0.65]	(38,700)	6.2%	
5	課税世帯	本人の合計所得金額と課税対象 年金収入額の合計が120万円を超 える方	0.70 [0.75]	0.65	48,204	0.70	54,180	6.2%		
6				[0.75]	(37,080)	[0.75]	(38,700)	13.5%		
7	課税世帯	本人課税	0.90	0.90	63,036	0.90	69,660	13.5%		
8				本人の合計所得金額と課税対象 年金収入額の合計が80万円以下 の方	0.90	63,036	0.90	69,660	13.5%	
9				本人の合計所得金額と課税対象 年金収入額の合計が80万円を超 える方	基準額 1.00	基準額 1.00	74,160 月額6,180	基準額 1.00	77,400 月額6,450	11.6%
10				合計所得金額が120万円未満の方	1.20	1.15	85,284	1.15	89,010	11.1%
11				合計所得金額が120万円以上 210(200)万円未満の方	1.30	1.25	92,700	1.25	96,750	12.7%
12				合計所得金額が210(200)万円以上 320(300)万円未満の方	1.50	1.40	103,824	1.40	108,360	7.1%
13				合計所得金額が320(300)万円以上 400万円未満の方	1.70	1.60	118,656	1.60	123,840	3.1%
14				合計所得金額が400万円以上500 万円未満の方		1.70	126,072	1.70	131,580	2.9%
15				合計所得金額が500万円以上700 万円未満の方		1.90	140,904	1.90	147,060	2.3%
16				合計所得金額が700万円以上 1,000万円未満の方		2.30	170,568	2.30	178,020	1.7%
17	合計所得金額が1,000万円以上 1,500万円未満の方	2.70	200,232	2.70		208,980	1.2%			
18	合計所得金額が1,500万円以上 2,500万円未満の方	3.20	237,312	3.20		247,680	0.8%			
19	合計所得金額が2,500万円以上 3,500万円未満の方	3.70	274,392	3.70		286,380	0.3%			
20	合計所得金額が3,500万円以上の 方	4.20	311,472	4.20	325,080	0.8%				

※1 料率の[ ]内は、消費税率の引き上げによる財源を活用した保険料軽減前の数字。  
 ※2 料率及び保険料の（ ）内は、区による独自軽減後の数字。  
 ※3 第7期は年度により料率、金額の一部が異なるため、令和2年度の料率、金額を掲載している。  
 ※4 第1～第6段階の合計所得金額は、年金に係る雑所得金額を差し引いた額を用いる。

## 6-1 第8期計画 被保険者の見込みと実績(9月末)

第8期計画における被保険者の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第8期計画時

(単位：人)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
第1号被保険者(65歳以上)	183,939	185,044	186,381	187,909	189,165
前期高齢者(65～74歳)	87,609	86,483	86,830	87,177	84,899
後期高齢者(75歳以上)	96,330	98,561	99,551	100,732	104,266
第2号被保険者(40～64歳)	328,718	334,907	340,413	345,088	348,809
合 計	512,657	519,951	526,794	532,997	537,974

※平成30～令和2年度は9月末実績、令和3年度は10月1日現在見込み

※第2号被保険者数は世田谷区住民基本台帳(外国人を含む)

実績(9月末)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
第1号被保険者(65歳以上)	183,939	185,044	186,381	187,226	187,698
前期高齢者(65～74歳)	87,609	86,483	86,830	87,672	84,626
後期高齢者(75歳以上)	96,330	98,561	99,551	99,554	103,072
第2号被保険者(40～64歳)	328,718	334,907	340,413	342,159	344,332
合 計	512,657	519,951	526,794	529,385	532,030

実績/計画比

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
第1号被保険者(65歳以上)				99.6%	99.2%
前期高齢者(65～74歳)				100.6%	99.7%
後期高齢者(75歳以上)				98.8%	98.9%
第2号被保険者(40～64歳)				99.2%	98.7%
合 計				99.3%	98.9%

## 6-2 第8期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績(9月末)

第8期計画における要介護・要支援認定者数の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第8期計画時

(単位：人)

(単位：人)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
要支援 1	5,132	5,202	5,253	5,305	5,398
要支援 2	5,140	5,553	5,741	6,122	6,330
要介護 1	7,738	7,297	7,087	7,350	7,406
要介護 2	7,164	7,624	7,811	8,070	8,367
要介護 3	5,309	5,258	5,368	5,402	5,490
要介護 4	4,863	4,984	4,964	5,140	5,280
要介護 5	4,202	4,176	4,175	4,112	4,170
認定者合計	39,548	40,094	40,399	41,501	42,441
事業対象者	743	759	739	750	750

※平成30～令和2年度は9月末実績、令和3年度以降は10月1日現在見込み

実績 (9月末)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
要支援 1	5,132	5,202	5,253	5,388	5,286
要支援 2	5,140	5,553	5,741	5,651	5,523
要介護 1	7,738	7,297	7,087	7,751	8,174
要介護 2	7,164	7,624	7,811	7,749	7,762
要介護 3	5,309	5,258	5,368	5,648	5,795
要介護 4	4,863	4,984	4,964	5,273	5,492
要介護 5	4,202	4,176	4,175	4,045	3,994
認定者合計	39,548	40,094	40,399	41,505	42,026
事業対象者	743	759	739	754	788
合計の前年比		1.4%	0.8%	2.7%	1.3%

実績/計画比

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
要支援 1				101.6%	97.9%
要支援 2				92.3%	87.3%
要介護 1				105.5%	110.4%
要介護 2				96.0%	92.8%
要介護 3				104.6%	105.6%
要介護 4				102.6%	104.0%
要介護 5				98.4%	95.8%
認定者合計				100.0%	99.0%



### 6-3 第8期計画 標準給付費の見込みと実績

第8期計画における標準給付費の見込みと実績を比較すると、令和3年度は計画時の約98%の実績となっている。

計画値

(単位：百万円)

	第7期			第8期
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	59,989	64,721	69,381	59,614
特定入所者介護サービス費	1,060	1,262	1,390	850
高額介護サービス費	1,755	1,934	2,130	2,490
高額医療合算介護サービス費	354	401	453	432
審査支払手数料	74	77	81	74
合計（標準給付費）	63,233	68,395	73,434	63,461

実績

	第7期			第8期
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	53,994	55,420	56,709	58,719
特定入所者介護サービス費	816	851	894	727
高額介護サービス費	1,747	2,137	2,294	2,174
高額医療合算介護サービス費	298	366	342	339
審査支払手数料	66	69	70	74
合計（標準給付費）	56,920	58,845	60,309	62,033

実績/計画比

	第7期			第8期
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	90.0%	85.6%	81.7%	98.5%
特定入所者介護サービス費	77.0%	67.4%	64.3%	85.5%
高額介護サービス費	99.5%	110.5%	107.7%	87.3%
高額医療合算介護サービス費	84.2%	91.3%	75.5%	78.5%
審査支払手数料	89.2%	89.6%	86.4%	100.0%
合計（標準給付費）	90.0%	86.0%	82.1%	97.7%

## 6-4 令和3年度 サービス別見込みと実績

		見込み	実績	実績/見込み
<b>(1) 居宅サービス</b>				
訪問介護	給付費(千円)	7,024,054	7,872,281	112.1%
	回数(回)	171,606.9	193,099.3	112.5%
	人数(人)	8,375	8,487	101.3%
訪問入浴介護	給付費(千円)	391,525	464,396	118.6%
	回数(回)	2,460.2	2,910.1	118.3%
	人数(人)	503	584	116.1%
訪問看護	給付費(千円)	3,493,296	3,850,892	110.2%
	回数(回)	70,620.1	77,999.8	110.4%
	人数(人)	5,757	6,276	109.0%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	339,436	329,295	97.0%
	回数(回)	9,167.6	8,944.8	97.6%
	人数(人)	772	738	95.6%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,716,237	1,787,737	104.2%
	人数(人)	10,667	10,810	101.3%
通所介護	給付費(千円)	5,761,718	5,201,880	90.3%
	回数(回)	60,405.9	53,410.6	88.4%
	人数(人)	6,247	5,362	85.8%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	736,329	676,783	91.9%
	回数(回)	7,609.6	7,062.3	92.8%
	人数(人)	1,411	1,169	82.8%
短期入所生活介護	給付費(千円)	1,001,777	903,599	90.2%
	日数(日)	9,206.4	8,088.3	87.9%
	人数(人)	930	803	86.3%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	108,120	143,771	133.0%
	日数(日)	765.7	995.4	130.0%
	人数(人)	113	117	103.5%
福祉用具貸与	給付費(千円)	2,015,064	2,147,727	106.6%
	人数(人)	11,721	12,231	104.4%
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	68,644	73,133	106.5%
	人数(人)	198	209	105.6%
住宅改修費	給付費(千円)	120,639	117,093	97.1%
	人数(人)	130	122	93.8%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	10,455,214	10,015,670	95.8%
	人数(人)	4,212	4,035	95.8%
<b>(2) 地域密着型サービス</b>				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	448,004	403,964	90.2%
	人数(人)	178	160	89.9%
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	83,359	75,419	90.5%
	人数(人)	198	222	112.1%
地域密着型通所介護	給付費(千円)	3,246,213	2,909,556	89.6%
	回数(回)	33,608.4	30,112.7	89.6%
	人数(人)	4,038	3,551	87.9%
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	548,751	540,314	98.5%
	回数(回)	3,702.8	3,606.3	97.4%
	人数(人)	372	360	96.8%
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	731,021	568,445	77.8%
	人数(人)	253	210	83.0%
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,665,428	2,593,993	97.3%
	人数(人)	790	788	99.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	321,469	321,024	99.9%
	人数(人)	87	85	97.7%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	227,046	269,757	118.8%
	人数(人)	73	77	105.5%
<b>(3) 施設サービス</b>				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	8,992,960	8,563,111	95.2%
	人数(人)	2,682	2,540	94.7%
介護老人保健施設	給付費(千円)	3,191,899	3,180,032	99.6%
	人数(人)	887	874	98.5%
介護医療院	給付費(千円)	423,000	284,254	67.2%
	人数(人)	86	61	70.9%
介護療養型医療施設	給付費(千円)	516,976	540,979	104.6%
	人数(人)	122	130	106.6%
<b>(4) 居宅介護支援</b>	給付費(千円)	3,322,448	3,503,412	105.4%
	人数(人)	17,094	17,551	102.7%
介護給付費合計	給付費(千円)	57,950,627	57,338,519	98.9%

		見込み	実績	実績/見込み
<b>(1) 介護予防サービス</b>				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	21	
	回数(回)	0.0	0.2	
	人数(人)	0	1	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	387,918	287,691	74.2%
	回数(回)	9,769.2	6,427.8	65.8%
	人数(人)	924	836	90.5%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	41,812	22,498	53.8%
	回数(回)	1,135.4	661.7	58.3%
	人数(人)	107	68	63.6%
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	109,898	99,240	90.3%
	人数(人)	821	704	85.7%
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	183,857	163,533	88.9%
	人数(人)	450	388	86.2%
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	4,606	3,738	81.2%
	日数(日)	61.9	45.8	74.0%
	人数(人)	11	7	63.6%
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	166,153	146,381	88.1%
	人数(人)	2,888	2,443	84.6%
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	11,728	12,080	103.0%
	人数(人)	39	42	107.7%
介護予防住宅改修	給付費(千円)	65,040	58,193	89.5%
	人数(人)	60	55	91.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	451,638	369,030	81.7%
	人数(人)	486	400	82.3%
<b>(2) 地域密着型介護予防サービス</b>				
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	15,949	14,425	90.4%
	人数(人)	17	16	94.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,984	760	25.5%
	人数(人)	1	1	100.0%
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	222,268	203,720	91.7%
	人数(人)	3,651	3,291	90.1%
予防給付費合計	給付費(千円)	1,663,851	1,381,311	83.0%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1か月あたりの数、人数は1か月あたりの利用者数。  
 ※見込み及び実績がないサービスは表示しておりません。

## 7-1 介護保険料の収納状況

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
現 年 度	特別徴収	調定額	12,835,559	14,526,845	14,367,256	13,846,427	13,077,012
		収納額	12,835,559	14,526,845	14,367,256	13,846,427	13,077,012
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	1,894,498	2,087,725	2,088,887	2,297,625	2,416,754
		収納額	1,655,743	1,860,507	1,869,428	2,114,275	2,225,443
		収納率	87.4%	89.1%	89.5%	92.0%	92.1%
	計	調定額	14,730,057	16,614,570	16,456,143	16,144,052	15,493,766
		収納額	14,491,302	16,387,352	16,236,684	15,960,702	15,302,455
		収納率	98.4%	98.6%	98.7%	98.9%	98.8%
滞納繰越分	調定額	440,641	439,496	427,046	409,210	350,491	
	収納額	71,165	73,268	69,698	87,428	70,411	
	収納率	16.2%	16.7%	16.3%	21.4%	20.1%	